

事務事業名	水洗便所改造支援事業			担当	建設部 下水道課 業務係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	下水道事業の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和57 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市下水道条例・真岡市水洗便所改造融資あっせん規則						
予算科目	9. 公共下水道事業特別会計	1. 公共下水道	1. 総務管理費		1. 一般管理費		
事業概要	公共下水道の処理区域内において、汲み取り便所が設けられている建築物を所有する者は、下水道の処理を開始すべき日から3年以内に水洗便所に改造することが義務付けられている（下水道法第11条の3第1項）。また、市町村は、水洗便所に改造する者に対し、必要な融資又はあっせん等の援助に努めるものとされている（下水道法第11条の3第5項）。そこで本市では、これらの規定に基づき、供用開始告示日から3年以内の既設の便所（汲み取り便所及びし尿浄化槽）を水洗便所に改造する工事に必要な資金の融資あっせん（利子を市が負担する）を行うことにより、水洗便所の普及促進と環境衛生の向上を図るものである。 融資あっせん申請 審査 融資あっせん決定 金融機関に融資依頼書送付 利子負担（改造工事1件につき35万円以内の融資あっせん、融資翌月から毎月1万円の元金均等払い無利子、利子分は市が補填）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 未水洗化世帯への戸別訪問時の説明 市ホームページへの掲載 31年度計画 前年と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	融資あっせん件数	件	5	6	2	3	4	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 供用開始後3年以内の下水道未接続世帯	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	供用開始後3年以内の未接続世帯数	世帯	86	92	38	15	58	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 区域内の世帯に公共下水道に接続してもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	水洗便所等に改造し接続した件数	件	18	24	30	56	32	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 快適で衛生的な生活環境で暮してもらおう。公共用水域の水質汚濁防止。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	公共下水道普及率	%	57.1	57.9	58.4	59.2	59.3	
	イ	公共下水道の水洗化率	%	93.4	93.7	94.3	95.6	95.7	
	ウ	河川の水質が良いと感じている市民の割合	%	67.0	68.3	67.2	68.1	68.1	
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	23	20	13	14	100
			事業費計(A)	千円	23	20	13	14	100
人件費			正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72
			人件費計(B)	千円	302	299	299	300	300
			トータルコスト(A)+(B)	千円	325	319	312	314	400

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	水洗化の普及促進を図るため、下水道の処理開始にあわせ昭和57年度より開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	昭和58年度水洗化人口 2,240人 水洗化率25.7% 平成30年度水洗化人口 45,604人 水洗化率94.3%
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	理解されている。